

中国朝鮮族の日本留学と日本語教育¹⁾

—元留学生を事例に—

Study abroad in Japan of Korean-Chinese and Japanese language education

—Observations on former students—

鄭 亨 奎

要 旨

改革開放政策により中国が西側諸国に留学生を派遣するようになった1980年代初期、日本に留学した中国朝鮮族の公費留学生が全体に占める割合が突出して高かった。本稿ではその理由を歴史的に日本が朝鮮半島および「満洲国」の朝鮮人に与えた影響から解明しようとしたものである。「満洲国」時代に「満洲」の朝鮮人に対して行った日本語教育を分析することにより、他の民族との違いを明らかにした。この徹底した日本語教育により中国東北地域には高度な日本語能力を有する朝鮮族の知識人が多数存在していたが、中国朝鮮族の元留学生のインタビュー調査を通じて、この人たちが後に初期の日本留学の主力となり、また文化大革命後の東北地域の日本語教育のパイオニアになっていたことが判明された。本稿では具体的なデータを用いて初期の公費留学生、大平学校の研修生、大学入試回復後の若手日本留学生の実態を明らかにした。¹⁾

はじめに

中国と日本は1972年に国交正常化を実現したが、当時中国ではまだ文化大革命が続いていたので、本格的に日本へ留学生を派遣するようになったのは改革開放政策の実施後のことである。中国政府は1978年から西側諸国を中心に大量の留学生派遣を開始したが、日本への大量派遣は1979年以降からである。選考方法は教育部によって基準が作成され、各省政府と中央政府の関連部局がその基準に従って、留学予備生の資格審査を行うが、合格者（学部留学生を除く）に対して出国留学日本語統一試験を課していた。1980年代の初め中国朝鮮族²⁾（以下省略して「朝鮮族」とする）の公費留学生が全体に占める割合³⁾が突出して高かった。それは当時朝鮮族の知識人が専門知識だけではなく、特に日本語能力が高

1) 本稿は科研費基盤研究 B「中国朝鮮族の元日本留学生と東アジアにおける「越境的な社会空間」に関する研究」(研究代表者：権香淑)の一環として行った調査研究に基づいたものである。

2) 中華人民共和国の民族識別工作で定義される中国の少数民族の一つであり、それ以前のは「朝鮮人」という表記を用いる。

3) 1982年行われた「第3次人口普查」によると、在中国朝鮮族は1,765,200人で中国人口全体の0.175パーセントにすぎない。

かったことに起因する。ではなぜ朝鮮族は他の民族に比べ日本語能力が高かったのか、歴史的に日本が朝鮮半島および「満洲国⁴⁾」の朝鮮人に与えた影響からそれを解明する。

朝鮮族の日本留学に関する資料やデータは乏しい。中国の「出入境管理局」は民族別出入国人員の情報を公開していないし、日本の法務省が管理する外国人登録者には朝鮮族を含め民族の記載が無いので朝鮮族留学生の正確な人数、留学の経緯などを把握することは極めて困難である。

そこで本研究ではまず朝鮮族の元留学生のインタビュー調査を通じて、事実関係を把握することにした。それから先行研究を踏まえ、改革開放後の中国の留学政策、「満洲国」時代における朝鮮人に対する日本語教育、文化大革命終了後の朝鮮族社会における日本語教育を考察し、彼らがどんな歴史背景でどのように日本語を習得し、そして公費留学生⁵⁾に選抜されたか、1980年代後半にはどんな経緯で私費留学を含む日本留学を目指したかについて分析を行った。元留学生らが受けた日本語教育の背景、日本留学の経緯、留学後の進路などについて考察した。わずかな資料、人的ネットワーク、「口コミ」を手掛かりに取材を行ったが、取材地域は、日本は主として関東と関西で、中国は東北（吉林省、遼寧省、黒竜江省）を中心に北京、山東省等である。取材対象は1980年代初期の公費留学生（大学院生、訪問学者⁶⁾、進修生⁷⁾）、1980年代後半の私費を含む朝鮮族の留学生である。前者の中には高齢ですでになくなっていく方もいるが、その場合はその親族、知人の証言、資料に基づいて記述した。

取材方法は、下記の通り設問を設定し、直接本人（あるいは親族、知人）と談話の形式で述べてもらい、それを整理してまとめた。

(1) 日本留学の経緯：日本語学習歴、日本語学習の環境、留学の形態（公費、私費公派⁸⁾、私費）、選抜方法（試験、推薦他）(2) 来日後の状況：学費、生活費等の経済的負担、奨学金、アルバイト他 (3) a. 帰国した場合は、帰国後の状況：帰国した理由、勤務先、留学後の変化等。 b. 日本で就職した場合は、学業終了後の就職の状況、日本で就職した理由、勤務先、満足度等。

詳細の年度や事実関係に関しては、再度関係者に確認して、裏付けを取ることにした。

なお、ここで言う留学生とは当時留学用ビザ「4-1-6」を持っている者、つまり大学の学部または大学院、専門学校の留学生（研究生、研修生を含む）、学者訪問用ビザ「4-1-8」を持っている者、つまり大学や研究所の客員研究員などであり、就学用ビザ「4-1-13」を持っている日本語学校の就学生は含まない。

1. 改革開放後の中国の留学政策と朝鮮族

中国政府は1978年から西側諸国に公費派遣留学生を大量に送り出した。その大半は理工系で占められ、アメリカとイギリスが中心で、日本は3番目の派遣対象国であった⁹⁾。教育部は1978年8月に「出

4) 中国では「満洲国」を歴史的な独立国として見なさない立場から、「偽満洲国」と表記する。

5) 中国には国家公費派遣留学生と所属機関派遣公費留学生があるが、ここでは両者を含めて公費留学生とする。

6) 専任講師以上のもので、日本では客員教授、客員研究員などの身分である。

7) 大学卒業以上の学歴を有するもので、日本では聴講生、教員研修などの身分である。

8) 留学資金は自分で調達するが、国家派遣の名目で留学すること。

9) 王律 (2001) p30

国留学生の派遣数増加と選抜に関する通知」を出し、留学生の選抜方法を決定している。大学院生の選抜については、大学院の入学試験の成績と出国留学外国語統一試験の成績を基準に判断している。訪問学者、進修生については、教育部によって選抜基準を作成し、各省政府と中央政府の関連部局がその基準に従って、留学予備生の資格審査（政治思想や専門性）を行った上で、合格者に出国留学外国語統一試験を受験させている¹⁰⁾。日本への留学生の大量派遣は実質 1979 年以降からである、この時期には主として大学の教員、現役大学院生や研究機関の研究者が派遣留学生の候補となった。

なお、学部留学生の選抜は同年の「出国留学予備生の選抜に関する通知」に基づくが、日本留学派遣予備生の選抜には日本語の統一試験を課していないのでここでは論じない。ちなみに、学部留学生（5 年間で計 379 名）には朝鮮族が含まれていない¹¹⁾。また日本以外の国への公費留学生に朝鮮族出身者がいたかどうかは不明であるが、少なくとも日本に留学した朝鮮族のように多数いたという形跡はない。

新中国¹²⁾ 成立後、中国では外国語は英語が主流で、日本語教育はごく少数の大学の日本語学科を除いて、初等中等教育では行っていない。したがって、改革開放後の初期、留学生選抜試験の一つである日本語の試験では戦前すでに日本語を習得した朝鮮族が有利であったことは言うまでもない。

1980 年の時点で朝鮮族の社会では公費留学生が多数確認された。筆者が在学中の T 大学の朝鮮族の C4 氏が大学院の公費留学生に選抜され、同僚やその親戚たちが送別会を行っていた。故郷の Y 大学の C1 氏と C2 氏が公費留学の訪問学者に選抜され、同大学は祝賀のムードに包まれていた。こういうニュースは当時決して珍しくなかった。多く的人是望の眼差しでそれを見つめていた。日本留学を目指す知識人には希望を与え、日本語学習者には学習意欲を高めた。ただ、この時点で日本留学はまだ大学や研究機関など一部のエリート集団に限られていた。

1979 年から 1981 年の間、中国政府が海外に派遣した留学生総数は 6064 人であるが、学部生 548 人（9%）、大学院生 567 人（9.4%）、訪問学者、進修生 4949 人（81.6%）である¹³⁾。短期の訪問学者、進修生が圧倒的に多いことが分かる。

1982 年 7 月にすでに私費留学に関する規定はあったが、大変厳しい条件が付けられていた。例えば、国外に定住する親戚や友人が学費や生活費の全額を負担してくれること、大学ないし大学院に入学する場合は 35 才以下であること、大学在學生や大学卒業後 2 年に満たない者は私費留学の申請ができないこと等とされていた。そして非常に煩雑な手続きが要求された。朝鮮族が集住している延辺朝鮮族自治州（以下「延辺州」と略す）には朝鮮半島北部の出身者が多く、生活難のために移住した貧しい農民たちが少なくなかったため、海外に裕福な親戚がいる家族はめったにないのが実情である。この時期に私費留学を果たした朝鮮族はあったとしても稀なケースで、ほとんど聞かれない。

1984 年 12 月中国政府は「私費留学に関する暫定規定」を発表し、私費留学の制限を大幅に緩和した。

10) 王雪萍 (2007) p21

11) 2017 年筆者が「中国赴日本国留学生予備学校」を訪れ、当時の常務副校長の協力で確認済みである。

12) 中華人民共和国のこと、以下同様。

13) 李涛編 (2000) p690

近代化建設のためには緊急に大量の高度人材を必要とするが、国家派遣留学では追いつかない現状を改善するために、「正当な合法的手続きで外貨による費用援助を受けられる者、或いは海外の奨学金を得られる者には学歴、年齢、勤務年数を問わず」私費留学が認められることになった¹⁴⁾。規定では、大学の在籍学生が私費留学を申請する時、一年間の学籍を保留することができる。現職の人は私費留学を申請する時、一年間、無給休職扱いにすることができる。業務の中堅は「私費公派」の形で留学を取り扱うことができる、などとしていた¹⁵⁾。「私費公派」の場合は期間限定で有給休職扱いすることになっていたが、限られた財政負担でより多くの留学生を派遣するためであった。政府の公費留学生派遣には莫大な外貨が必要である。当時公費派遣留学生には、一年につき中国の収入水準で言えば平均的労働者の収入の十数年分或いはそれ以上に相当する貴重な外貨を必要¹⁶⁾としていた。一人の公費学部留学生を派遣するのに、国内の大学で大学生を養成する費用の 20 倍以上もかかるといわれていた。公費だけで留学生の大量派遣には限界があったので、私費留学生を奨励する政策が打ち出された。「私費公派」政策もその一つである。

それでも初めの頃はその規定が一般庶民には周知されず、それに出入国管理当局（当時は公安局管轄）の厳しい審査のため、なかなか伸び悩んだ。1986 年 12 月国家教育委員会により「出国留学人員工作に関する若干の暫定規定」が制定されたが、それまで一般に非公開であった留学関連法規が公開される¹⁷⁾ようになった。1980 年代後半になると「私費公派」を含む私費留学生が急増し、中国人留学生の人数が 1983 年の 2,136 人から 10 年後の 1992 年には 20,437 人と約 10 倍になった¹⁸⁾。そしてそれまでは公費留学生が主流であったが、私費留学生が公費留学生の人数を上回るという逆転現象が起きた。

朝鮮族の社会では日本留学を目指す者たちの情報交換、日本語学習グループの結成など活発な様相を見せていた。彼らは文化大革命後に大学で日本語を学習したか、中学高校で外国語科目として日本語を学習していたので、関心が高いのも当然のことである。

韓秀蘭（2012）は日本語の学習経験のある朝鮮族の現役の大学、高校の教師を対象にアンケート調査を行い、1980 年代後半の学習者には、日本の高度な経済発展の影響もあり、日本へ留学したいという学習動機が中心となっている¹⁹⁾と指摘している。大学卒業生であれば教育関係者のみならず、会社員、公務員まで、そして高校卒業生までが日本留学を目指すようになり、日本留学ブームが起きた。

2. 「満洲国」における朝鮮人に対する日本語教育と元留学生

朝鮮族は朝鮮半島より中国内に移動してきた移民であり、その移住はすでに清朝の末期から始まって

14) 石川啓二 (1993) p17

15) 段躍中 (2003) p65

16) 石川啓二 (1993) p22

17) 白玉悟 (2010) p23

18) 段躍中 (2003) p88

19) 韓秀蘭 (2012) p181

いたが、20世紀に入り急増した。満洲事変直後の満洲²⁰⁾には朝鮮人が63万人居住していたが、その多く（約50万）は間島²¹⁾に集住していた。これは間島人口全体の80%を占めている。「満洲国」時代には、組織的な移民政策が行われ、朝鮮人の人口はされに膨らんだ。歴史的経緯もあり、在満朝鮮人は「満洲国国民」であると同時に「日本帝国臣民」でもあった。従って、学校教育においても「満洲人²²⁾」と大きな違いが見られた。

1936年当時「満洲人」の小学校では6年間で国語である「満語（中国語）」の授業が計44時間あるのに対して、日本語は計10時間ある。一方、在満朝鮮人が在籍している小学校では6年間で朝鮮語の授業が20時間あるのに対して、国語の日本語は46時間もあった²³⁾。そして教授用語は日本語で、学校で朝鮮語を使用すれば罰則を受けるなど、徹底した日本語教育が行われた。1938年からは朝鮮人学校での朝鮮語教科を従来の必須科目から選択科目にし、授業時数も大幅に減らした。1941年からはすべての学校の教育課程から朝鮮語科目を徹底的に除外させ、日常用語まで朝鮮語の使用を厳しく制限した²⁴⁾という。

当時の経験者の証言（筆者の父を含む）を総合すると朝鮮人学校の教師の殆どは朝鮮半島で日本教育を受けた朝鮮人で、校長は日本人である場合が多かった。授業用語は日本語で、学校には「朝鮮語使用禁止」の規則があり、違反すれば体罰を受ける。教科書は日本語で書いた朝鮮総督府が編纂したものであり、体育の授業では銃剣術や戦地救護訓練等、日本人学校とほぼ同じである。名前は全て強制的に日本人名が使用された。それに対して「満洲人」学校では教師はほぼ中国人、授業用語は中国語、体育の授業では体操のみで、名前も変えることがなかったという。朝鮮人は「満洲人」に比べてかなり高い日本語の応用能力を有していた。古くから「教育熱心な民族」であるという定評があり、就学率も断然高かった。

間島地域の名門校龍井光明中学校（後に「間島省第1国民高等学校」に名称が変わる）を例にすると、入学試験は日本語で行い、学生はかなり高い日本語能力を有していた。また教師の学力も高く、専任教員には東京帝国大学を卒業した日本人の教師や、早稲田大学、京城帝国大学などを卒業した朝鮮人教師もいた。学生の卒業進路は極めて広く、官、公署就職者、学校教員、銀行、上級学校進学など様々であった。1936年、間島省における「満洲国」国費補助学生合格者3人のうち2名が光明出身である²⁵⁾という。

「満洲国」における「満洲人」と朝鮮人に対する日本語教育の大きな違いは外国語としての「日本語」か「国語」としての日本語かである。初等教育、中等教育を受けた朝鮮人は国語として日本語を習得したため、日本語の運用能力がネイティブに近いものが多かった。

「満洲国」における日本語教育は日本側の植民地教育ではあったが、朝鮮人側は植民地者の政策を逆

20) 現在の東北三省（黒竜江省、吉林省、遼寧省）と内蒙古東部を指す。

21) 現在の延辺州周辺。

22) 「満洲」に居住している中国人。

23) 徐雄彬・王升远（2017）p123

24) 黄永熙（2017）p101

25) 花井みわ（2016）p42

手にとって、自分達にとって有利にしていく方策をとったとの指摘²⁶⁾もある。

朝鮮族 C1 氏は 1930 年代生まれで、「満洲国」時代に初等教育を受けている。1950 年代に地元の大学を卒業し、1960 年代には名門大学の大学院に進み、修士号を取得した。大学在職中の 1980 年 4 月教育部の留学試験に合格し、公費留学生として広島大学理学部で 2 年間学んだ。C1 氏は成績が優秀で、日本語も上手だったし、政治思想の評価も高かったのでスムーズに合格したという。留学期間中、広島大学の中国人留学生校友会会長を務め、積極的に日中友好交流にも参加した。1990 年に再度来日した時、筆者の自宅に招き歓談したことがあるが、当時のことを次のように回想していた。

その時は中国人留学生が非常に少なかったので、メディアの取材も多かった。大事な機会だったので、一生懸命に勉強し、時間の余裕さえあれば日本人の方たちと交流した。みなさんととても親切だった。

私たち共通の友人である歯科医の N 氏は C1 氏のことを「日本語がとてもうまく、博学でした。話をして外国人という感じがしなかったです」と称賛していた。C1 氏は帰国後、元の大学に戻り、大学院生の指導に尽力した。その教え子が今東京で活躍している。

C2 氏も C1 氏と同じ大学から同じ時期に広島大学に派遣した公費留学生である。留学終了後すぐ帰国し、中国の Y 大学で副学長などの要職を歴任している。

同時期に広島大学物理学部に公費留学生として留学した朝鮮族に C3 氏がいるが、彼は 2 年後に博士号を取得している。2 度目に広島を訪れた時、共通の友人であるアジアホームステイ協会会長宅で歓談したことがあるが、日本留学をしたおかげで、大学で重要ポストに就き、研究環境もかなり好転したとのことだった。定年退職後は私立学校を設立し、初代校長を務めた。

『朝鮮族英才録』²⁷⁾に記載されている金宗哲氏、鄭沢根氏、『東北アジアを生きる』²⁸⁾の著者趙鳳彬氏、3 人とも 1980 年代初めに試験により公費留学生に選抜され、訪問学者として日本に短期留学をしていた。いずれも 1930 年代生まれで朝鮮半島出身者か、「満洲国」時代に国語として日本語を習得した世代で、大学の教授である。

C4 氏は 1940 年代生れで、文化大革命の直前に地方の大学を卒業し、高校の教師をしていた。1977 年大学入試回復後、大学院の試験に合格し、T 大学の大学院生となる。一年後日本留学の予備生試験に合格し、大連外国語学院で日本語の研修を受けることになった。C4 氏の周りには親戚、先輩など日本語ができる人が多かったのが、大学時代から密かに日本語を習い始めたというが、それが効を奏して日本語の試験に見事に合格した。1980 年 1 月に広島大学に入学し、4 月から大学院生になった。当時広島では中国政府初の公費大学院留学生ということで「中国新聞²⁹⁾」にも記事が掲載された。広島大学物理学研究科で修士課程を修了した時点で、指導教授が大阪大学に移動することになったので、大阪大学大

26) 前掲 p45

27) 禹哲熙他主編 2004 『朝鮮族英才録』遼寧民族出版社（朝鮮語）

28) 趙鳳彬 2003 『東北アジアを生きる：あるコリアン系中国人の「三国志」』創言社

29) 広島市に本社を置く中国新聞社が発行している地方紙である。

学院博士課程に進学することになった。1985年3月大阪大学で理学博士号を取得し、帰国した。中国政府奨学金（月約8万円）を受給し、宿舎は安い留学生会館だったので、十分ではないが、何とか勉学に専念することができたと当時を回想していた。

帰国後中国の名門大学大連理工大学に勤務することになり、物理系博士研究生の指導教授、学部長、『応用物理』（APP）学術誌の副編集長などの要職を歴任した。『SCI』の発表論文数190本以上、多くは『Physical Review, Physics Letters』などの欧米重要学術誌に掲載された。単著『量子力学』、共著『量子情報論』他5冊を出版するなど、精力的に研究活動を行っていた。

当時の中国では地方から大都市に移住することは極めて難しい時代であったが、日本に留学し、しかも博士号を取得したということで、就職の選択肢が増え、とても有利であった。当時のことを振り返りながらC4氏は次のように述べた。

北京、上海など大都市の名門大学に入ることも可能だったが、故郷に近く、気候のいい大連を就職先に決めた。日本留学は自分の人生を変え、中国の最高学府で教育、研究に没頭することができた。

C6氏は1940年代生まれで、中国の大学を卒業後、ある研究所に配属された。両親は二人とも「満洲国」時代に日本語を覚えていたので、ある程度日本語が話せた。特に母方の叔母は瀋陽在住だったが、日本語がとても上手だったという。その叔母に教えてもらいながら独学で日本語の学習をしたが、そのおかげで1981年行われた日本留学試験に高得点で合格し、公費留学候補生に選ばれた。大連外国語学院で日本語の研修を受けていたが、本当に日本留学ができるかどうか当事者たちも直前まで分からなかったという。最後に候補生の中で47人が日本に留学することになり、奨学金は一人月に12万円で、恵まれた待遇であった。また留学生には留学準備費7百元が支給され、団体でスーツを揃えることになった。当時大卒の給料が50元程度だったので、この留学準備費は大金であった。候補生の中には興奮して「共産党万岁！」と叫ぶ人さえいたという。1982年3月C6氏は公費留学生（進修生）として地方の国立大学に2年間留学した。留学期間中勉学の傍ら積極的に社会活動に参加し、外国人によるスピーチコンテストで優勝し、高価な賞品と現金をもらったこともあるとのことだった。帰国後、元の研究所に

No	性別	生年	来日年度	日本での身分	期間（年）	留学の形態	取得学位	帰国後の職業
C1	男	1930年代	1980	訪問学者	2	公費		大学教授
C2	男	1930年代	1980	訪問学者	2	公費	博士	大学教授
C3	男	1940年代	1980	大学院生	6	公費	博士	大学教授
C4	男	1940年代	1980	訪問学者	2	公費	博士	大学教授
C5	男	1930年代	1981	訪問学者	2	公費	博士	大学教授
C6	男	1940年代	1982	進修生	2	公費		研究者
C7	男	1930年代	1985	訪問学者	2	公費		大学教授
C8	男	1930年代	1985	訪問学者	2	公費		大学教授

（出所：筆者が元公費留学生へのインタビュー調査により作成したもの）

表1：1980年代初期の朝鮮族の公費留学生(1)

戻り中堅として活躍し、その後、日中間の技術交流などの仕事に従事した。

1980 年度初期に日本留学した朝鮮族の公費留学生は表 1 に示された通りである。

表 1 に示されるように、この時期に留学した朝鮮族公費留学生の殆どは 1930 年代生まれか 1940 年代生まれで、「満洲国」時代にすでに日本語を習得しているか、或いはその年代の人の影響で日本語の学習をした人たちである。そのためほとんど東北出身者である。多くは短期の訪問学者か進修生で、9 割が理工系であった。全員中国政府あるいは日本政府の奨学金を受給していたため、学習に専念することができた。そして学業が終了するとすぐ帰国した。当時公費留学生には学業終了後帰国する義務があり、また留学生自身も国を代表して留学したという国家意識が強かったので、一部学部留学生以外は全員帰国している。この時期の公費留学生は厳しい審査と難しい試験に合格した知識人で、エリート中のエリートであった。彼らは日本留学後、国の政策により、大学や研究機関の中核部門に配属され、教育研究の中堅として活躍した。

その他に現在日本に就職している公費留学生もいるが、その多くは一旦帰国した後、1989 年以降再度日本に入国したケースであり、それに関しては次章で述べる。

3. 文化大革命後の朝鮮族の日本語教育と元留学生

文化大革命の終了とともに 1977 年に中国では大学入試が回復された。学校教育においては中断していた外国語教育も回復するようになるが、朝鮮族学校では英語教員が確保できない状況下で、外国語科目として日本語を選択した。延辺朝鮮族自治州（以下「延辺州」と略す）をはじめ朝鮮族地域には「満洲国」時代に初等中等教育を受け、日本語が話せる年配の知識人が多数いたので、彼らが中等教育の日本語教師として迎えられた。言わば「満洲国」時代の日本語教育の人的資源をフルに活用したわけである。大学や短期大学も同様で、東北地域で最大の民族大学延辺大学では 1979 年から日本語学科の学生を募集し、延辺師範学校では 1977 年から学生を募集していたが、当初の教師陣はほぼ全員戦前日本語を習得した年配の知識人であった。そして、延辺州朝鮮族学校の日本語教育はその卒業生たちによって支えられるようになった。全国的に外国語教育がまだ試行錯誤の段階において、朝鮮族の中学高校で日本語は主な外国語の科目として注目され、大学入試、日本留学で大いに役立った。

延辺州では 1978 年から学校で外国語の授業が回復され、ほぼすべての朝鮮族中学高校では日本語が外国語科目として採用されることとなった。中国は世界で 2 番目に日本語学習者が多い国となったが、1990 年頃まで中国における日本語学習者の約 30% は朝鮮族の学習者でしめられていたと推定³⁰⁾されている。

また、日本語と朝鮮語の類似性から朝鮮族は漢民族より日本語を習得しやすいこともその一因である。

J1 氏は 1950 年代生まれで、父親は知識人で「満洲国」時代に初等教育を受けていたので日本語ができた。また周りに日本語のできる人がいたので、教わりながら独学で日本語を学習した。1977 年の大

³⁰⁾ 本田弘之 (2010) p2

学入試の際、外国語試験は日本語を受け、日本語学科に進んだ。1982年大学回復後の一期生として卒業時全国大学院統一試験に合格した。大連外国語学院で一年間の日本語研修を経て1983年に公費留学生として日本の国立大学大学院に入学した。留学期間中は日本政府の高額な奨学金を受給していたので、勉学に専念することができた。1988年に教育学博士号を取得し、学業終了後すぐ帰国した。中央所轄の研究所に勤務したが、その後日本の国立大学の助教授として赴任した。現在公立大学の教授で、かつて学部長を務めた経験もある。一旦帰国しながらまた日本に戻って就職した理由については以下の2点をあげていた。(1)1989年の天安門事件により、「海帰³¹⁾」の中には中国を離れるものが多くなった。(2)当時中国の研究環境はあまりよくなかった。その時に日本の大学からの要請があったので日本で就職する決意をした。

同時期に公費留学生として日本留学したC9氏は1988年に日本の国立大学で博士号を取得し、学業終了後すぐ帰国した。中国の大学で大学院博士課程の指導教授として活躍した。

J7氏は1950年代生まれで、1982年大学卒業後、国営の研究所に配属された。大学で外国語科目は日本語を選択したが、父親が某市の政府役員で日本語ができたのでその影響が大きかったという。1985年市の技術代表団の一員として日本訪問をした。それをきっかけに翌年私費留学生として来日し、アルバイトをしながら勉学し、大学院の修士課程を修了後大手スーパーに就職した。日本側の代表として大連に派遣され、日系スーパーの設立に携わった。その後退職して、会社を設立したが、現在は中国、ベトナム、東南アジアを拠点に、製造、貿易のビジネスを展開している。現在の仕事に大変満足しているという。

J8氏は1950年代生まれで、父親は「満洲国」時代に中等教育（師範学校）を受け、新中国成立後も政府の日本関連の仕事に従事したことがあるので、高度な日本語能力を有していた。その影響で父親に教わりながら独学で日本語を習い、1977年の大学入試の際、日本語の追加試験³²⁾を受けたため、たまたま大学の日本語学科に入学した。1982年大学卒業後、国直属の研究機関に勤務し、日本関連の仕事をしてきたが、その人脈で1986年「私費公派」で日本に留学し、地方の国立大学大学院に進学した。在学中修士課程では日本学生支援機構私費外国人留学生学習奨励費（月6万5千円）、博士課程では日本政府の奨学金（月17万9千5百円）を受給していたので、恵まれていた。博士号取得後、日本の私立大学に採用され、現在（教授）に至っている。定年後も日本に永住する予定である。

J9氏は1950年代生まれで、1982年中国の大学卒業後、大学院に進学し、修士課程修了後大学に勤務した。大学で外国語科目は日本語を選択した。1988年教育部の日本留学試験に合格し、公費留学生（進修生）に選ばれた。日本の地方大学で2年間勉学し、終了後会社に勤めながら資格を取り、後に事務所を設立して自立する。日本政府奨学金（月12万円）を受給していたので、アルバイトもせずに勉学したという。現在日本に定住している。

J1氏のように中国にいながら、日本の国立大学に直接就職するケースは稀である。多くは1989年以

31) 海外留学から中国に戻ってきた人たちを指す。「海帰」の発音は「海亀」と同じ。

32) 1977年入試では外国語の試験は必須科目ではなかった。

No	性別	生年	来日年度	身分	取得学位	職業
J1	男	1950 年代	1982	大学院生	博士	大学教授
J2	男	1950 年代	1985	大学生		会社員
J3	男	1950 年代	1985	進修生		自営業
J4	男	1940 年代	1985	進修生		経営者
J5	男	1950 年代	1986	大学院生	博士	大学教授
J6	男	1950 年代	1986	進修生		会社員
J7	男	1950 年代	1986	大学院生	修士	経営者
J8	男	1950 年代	1986	大学院生	博士	大学教授
J9	男	1950 年代	1986	進修生		自営業
J10	男	1950 年代	1987	大学院生	博士	大学教授
J11	男	1950 年代	1988	大学院生	博士	経営者
J12	男	1950 年代	1988	大学院生	博士	経営者
J13	男	1950 年代	1988	大学院生	博士	大学教授
J14	男	1950 年代	1988	大学生		会社員
J15	男	1950 年代	1988	大学生		会社員
J16	男	1960 年代	1988	大学院生	博士	大学教授

(出所: 筆者が元留学生へのインタビュー調査により作成したもの)

表 2: 1980 年代の朝鮮族の留学生 (日本在住)

降に学業が終了した時に日本で就職している。その主な理由は、天安門事件による中国国内の政治情勢への不安、当時の日中の経済格差等がある。公費留学生は帰国する義務がありながら日本で就職することに関しては賛否両論である。中国にとっては「頭脳流出」であり、政府が神経をとがらせているのも当然のことである。そして、今日の留学生には国家意識が希薄であり、著しく個人主義の方向に傾いているからとの指摘もある。朝鮮族の元留学生の心情はさらに複雑で、これは常に議論の話題となっている。

この時期の朝鮮族の留学生には以下のような特徴が見られる。(1)「満洲国」時代に日本語教育を受けた世代の影響で日本語を学習し、大学では日本語を専攻している人が多い。(2) 改革開放後中学高校で日本語を学習している。(3) 日本では大学院に進学し、学業終了後日本で就職し、定住するケースが多くなる。その理由の一つに、彼らが学業終了時、中国では天安門事件(1989年)が発生し、公費、私費ともに帰国が進まず、日本での就職が急増するようになったからである。一方中国では政府派遣公費留学生が減少傾向にあり、一時は私費留学生も伸び悩んだ。そこで、1990年政府は「留学を支持し、帰国を奨励し、往来は自由」という方針を発表し、私費留学の規制を順次廃止して、1990年代以降の中国人留学生の急増へとつながった。

朝鮮族は「中国人」とであるというナショナル・アイデンティティと、「朝鮮族」とであるというエスニック・アイデンティティを持つ。現在日本在住の朝鮮族の確かな人数は把握されていないが、8万人とも10万人とも言われている。彼らは日本で朝鮮族独自のコミュニティを形成しており、大きな団体だけで20以上を超えている。それを束ねる組織が今年成立した「全日本中国朝鮮族連合会」である。そし

No	性別	生年	来日年度	日本での身分	期間	留学の形態	取得学位	職業
C9	女	1950年代	1982	大学院生	6	公費	博士	大学教授
C10	男	1940年代	1988	訪問学者	2	公費		大学教授
C11	男	1950年代	1988	訪問学者	1	公費		大学教授
C12	女	1950年代	1989	大学院生	6	公費	博士	大学教授
C13	女	1960年代	1989	大学院生	6	私費	博士	大学教授

(出所：筆者が元留学生へのインタビュー調査により作成したもの)

表3：1980年代後半の朝鮮族の留学生（中国在住）

てそれをリードしているのが1980年代、90年代に来日した元留学生たちである。

J11氏は1950年代生まれで、中国の地方の大学で教師をしていたが、1988年私費留学生として来日した。わずかな持参金でアルバイトをしながら大学院の受験勉強をし、国立大学の大学院に入った。初年度は日本学生支援機構私費外国人留学生学習奨励費で生活費を賄っていたが、翌年日本政府の奨学生に選ばれたので、勉学に専念することができた。1993年博士号を取得した後、日本の会社に就職したが、数年後退職して会社を設立し、代表取締役社長に就任した。事業は成功し、順風満帆である。仕事の傍ら積極的に在日朝鮮族社会の活動に参加し、リーダー的な役割を果たしている。今は「全日本中国朝鮮族連合会」の副会長として日中友好の交流事業にも力を入れている。

日本在住の元留学生の中には公費留学生（主に短期の進修生）として来日し、その後J16氏のように私費で大学院に進学した人もいれば、J4、J9氏のように公費学習の期間が終了後日本に就職して定住した人もいる。また人数は少ないが、J8、J11のように私費留学生として来日し、その後日本政府の国費奨学生になった人もいる。多くは1980年代後半に私費で来日し、学業が終了後日本で就職した。

1989年以降公費留学生を含め、中国人留学生が海外に滞留して帰国しない状況は深刻であった。1992年8月12日に国務院弁公室が配布した「在外留学生に関する問題の通知」は留学生の帰国を促進すべく、派遣単位に留学生と直接連絡を取るよう要求した。しかし、1990年代半ばまで、中国の国家公費派遣留学生が海外に滞留して帰国しないという状況に大きな変化は見られなかった³³⁾。この時期に朝鮮族の元留学生がどのくらい帰国したか、その把握は難しい。限られた情報から以下の大学在籍の元留学生について調査を行った。

表3は1980年代留学終了後帰国した大学在籍の朝鮮族の元留学生の資料である。

C12氏は1984年大平学校の第4期研修生として一か月間日本で研修を受けたことがあるが、その経験が日本での人脈を広げた。1989年公費留学生として来日し、大学院に進学した。1995年博士号を取得するとすぐ帰国した。帰国した理由について以下のように述べた。

公費留学生だったので帰国の義務があること。日本では大学等研究機関に就職することは難しいので、一般の会社に就職してもせつかく大学院で習った知識を十分発揮できない。当時中国では帰国した留学生に優遇政策を取っていた。

33) 王雪萍 (2007) p23

事実、C12氏はもともと国立大学の中堅であったが、日本で博士号を取得したことにより教育、研究環境がさらに改善された。教授に昇進し、研究チームのリーダーになった。国立大学定年退職後は沿岸都市の私立大学に再就職し、今も現役（教授）で活躍している。

4. 大平学校と朝鮮族の日本語教師

1980年8月、前年の大平正芳首相（当時）と華国鋒主席（当時）の合意に基づき、中国における日本語、日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的に「日本語研修センター（中国名「中国日語教師培訓班」、通称「大平学校」）」が設立された。それから1985年7月までの5年間で中国の162の大学（外国語学校を含む）に所属する日本語教師594人がここで研修を受けていた。これは日本のODA（計10億円）支援によるものである。研修生の選抜対象は大学（外国語学校を含む）に所属する壮年、青年専任日本語中堅教師で、健康且つ統一試験に合格することを必須条件³⁴⁾にしていた。

大平学校は狭き門で研修生には高い日本語能力が求められていたが、初期の研修生には文革世代が多かった。当時の一期生の証言³⁵⁾によると「文革勃発時の1966年時点ですでに大学ないし専門学校を終えていたもののおよそ30名、残りの90名は文革世代であった」。文革世代が全体の四分之三を占めることになる。当時の日本人教師の谷部（1981）氏は大平学校の研修生たちの日本語学習歴について以下のように記した³⁶⁾。

・・・年配の研修生の中には、様々な経験の持ち主がいる。日本で小、中学校教育を受けた者、台湾や中国東北部出身の者、父親や日本人についてほとんど自力で日本語を習得した者、ロシア語から転身させられた者など。

調査の結果、5年間で大平学校には朝鮮族の研修生が24人いたことが確認されている。これは人口の割合から見るとかなり高い数字である。初期の第一、二、三期生には朝鮮族の研修生が15人確認されたが、その殆どが東北部出身者で戦前日本語を習得した「年配」の方たちである。

L氏は1930年代生まれで、「満洲国」時代に間島で初等中等教育を受け、新中国成立後中国の名門大学に日本語教師として在職していたが、第一期の試験に合格した。研修修了後も日本語教育のエキスパートとして活躍していた。

S氏は文化大革命の最中に大学を卒業し、学校教育では日本語教育を受けていないものの、父親が大学の日本語教師だったので、その影響で日本語を学習し、文革終了後の一期生として大学院に進学し、日本語の研究をしていた。そして、修了後名門大学の日本語教師となり、大平学校の一期生に選抜された。

「労農兵學員³⁷⁾」で日本語学科を卒業して日本語教師になった人（現在日本在住）、独学で日本語を習

³⁴⁾ 孫曉英 (2018) p88

³⁵⁾ 前掲 p89

³⁶⁾ 同上

³⁷⁾ 1970年から大学入試回復の1977年以前、推薦によって入学した大学生。

得し、後に日本語学科の教師になった人もいる。

C11氏は1950年生まれで、1968年文化大革命の最中農村に下放された。1970年から日本語を独学で習いはじめたが、たまたま同じ村に戦前早稲田大学に留学したことのある知識人（右派³⁸⁾が一人いたので、夜密かに訪ね、日本語を教えてもらった。教科書は北京大学の陳信徳編纂の《現代日本語実用語法》上、下2冊を使用した。大変苦勞して手に入れたと言う。1974年推薦によりY大学Z学部に入學した。3年後卒業し、Z学部の助手になるが、その後日本語ができるということで日本語学科に移った。1980年所属大学で只一人大平学校に合格している。1981年3月に大平学校の訪日研修（日本側の正式名称は「中華人民共和国日本語講師研修会」に参加し、一か月間日本訪問をした。C11氏は当時のことを次のように回想した。

私は独学で日本語を覚えたので書物は読めたが、会話は全くできなかった。それに対して、K大学のK先生は（朝鮮族、「満洲国」時代に初等・中等教育を受ける）まるで日本人のように不自由なく日本人の先生とも会話をしていた。晩さん会のパーティーで急に団長の通訳に指名されたが、まるで自分がスピーチをするように堂々と日本語の通訳をしていたので皆を驚かせた。

このように同じ一期生であっても、日本語能力において、戦前世代と文革世代ではかなり格差があったようである。大平学校の経験で日本関係の人脈が広がり、C11氏は1988年に国際交流基金のプログラムで再度日本に渡り、一年間研修を受けている。1992年には訪問学者として一か月間日本に滞在した。1989年からY大学G学院の学院長を務め、今は定年退職している。

第4期からは1977年の大学入試回復直後に入學した人が多くなった。彼らは学校教育で日本語を習ったことがない。何らかの理由から独学で日本語を習い、大学入學後は日本語を専攻し、卒業後日本語教育の現場で主力として活躍した人たちである。

R氏はその一人で、氏の口述をまとめると次のようなものである。

たまたま中学生時代に同じ村に1930年代日本に留学したことのある知識人がいたが、「満洲国」時代には役人をしたこともあるので、日本語が非常に上手だったという。その人に教えてもらいながら日本語を習い始めた。当時は延辺州には日本語に関するテキストや辞書など殆どなかったので、「北京外文书店」に手紙を出して『毛沢東選集』4冊を8円で購入し、原文（中国語）と比べながら勉強した。その後、『北京週報』という日本語の雑誌、中国外文出版社出版の日本語の翻訳小説（中→日訳）を読みながら勉強を続けた。1977年大学入試制度が回復した際に試験を受け、見事に名門大学の日本語学科に合格した。総合点数は高くなかったものの、日本語は90点以上の高得点、日本語の成績のおかげで大学入學が出来たとのことだった。1982年2月大学卒業後、Y大学の外国語学部配属され、日本語教師になったが、翌年の1983年8月大平学校の試験に合格し、「大平学校」第4期生として一年間研修を受けている。R氏はY大学の教授で、日本研究所所長、H学会の副会長などを歴任している。現在は定年退職して私立大学で教鞭を執っている。

³⁸⁾ 反右派闘争（反体制狩り）で「右派」のレッテルを貼られ、農村部で「思想改造」の名目で強制労働をさせられた知識人のこと。

1980年代から1990年代にかけて多くの大平学校修了生は再度日本に渡り、その一部は日本で学位を取得してから中国に戻り、日本語教育の中堅になった。また、日本の大学に就職して研究を続けている人もいれば、ビジネスに転じた人もいる。

孫曉英（2018）（p179）によると、2010年現在連絡先が分かる大平学校修了生326名中225名は中国で働いている。その内216名が大学勤務、2名が中学高校勤務、他の7名は政府機関、企業に在職している。日本在住の修了生は計97名で、大学勤務が28名、日本語学校などの勤務者が4名、その他（職業未詳含む）が65名となる。

朝鮮族修了生のD氏は大学入試回復後の1978年にT大学の日本語学科に入学し、卒業後地方の大学に配属され、日本語教師となった。大平学校では第5期生として学び、翌年1か月間日本研修を体験したが、それがきっかけで翌年再度来日した。大学院を修了するとビジネスに転じ、大手の会社の支社で責任者として活躍していた。D氏が大学で日本語学科を選んだのは、父親が教育関係者で日本語が話せたので、父親から教わりながら独学で日本語を習得することができたからだという。

大平学校において文革世代（当時は青年）が全体の四分之三を占めているのに対して、朝鮮族の研修生の場合は反比例して、文革世代がわずかに四分の一強にすぎない。その殆どが「年配」（当時は壮年）の研修生であることが分かる。

大平学校の評価に関しては、中国における日本語教育の専門家を大勢養成しただけではなく、日本側からは「親日派」、中国の角度からは「知日派」を多数養成し、研修生が日本に対する理解を深め、その後日中両国の架け橋になったということで意義が大きい。

おわりに

以上改革開放後の中国朝鮮族の日本留学をめぐり、中国の留学政策、元留学生の日本語学習の背景、留学後の進路などについて考察した。

改革開放政策の実施とともに人材養成のために中国政府は西側諸国を中心に大量の留学生を派遣するようになり、日本はその主要な派遣国となった。初めの頃は短期の訪問学者、進修生が中心であった。その中に多くの朝鮮族が含まれていたが、その理由の一つは、朝鮮族知識人は留学の統一試験に必須である日本語の成績が非常に高かったことである。元留学生のインタビュー調査により、朝鮮族の公費留学生には「満洲国」時代に「国語」として日本語を習得した知識人が多く含まれていたこと、またその世代の影響で日本語を習得した知識人が多数いたので、彼らは高度な日本語能力を有していた。大平学校の場合も同じことが言える。まず朝鮮族の日本語教師の割合が高かったこと、東北地域の大学に集中していること。全体として文革世代が多いのに対して、特に第一、第二、第三期において朝鮮族の場合は「年配組」（当時は壮年）の方が多く占めていることもそれを物語っている。初期の公費留学生は学業終了後、政府の方針によりほぼ全員帰国している。そして彼らは日本留学後、大学や研究機関の中枢部門に配属され、教育研究の中堅として活躍した。

1980年代後半になると留学政策の緩和により私費留學生が急増し、その波に乗って「私費公派」を含む多くの朝鮮族の留學生が来日した。朝鮮族の中学高校では1978年からすでに日本語教育が始まり、延辺州ではほぼすべての中学高校が外国語科目として日本語を選択していたが、それを支えたのが「満洲国」時代に日本語を習得した年配の知識人たちであった。この時期の高校卒業生は大学入試では日本語の試験を受け、大学では外国語科目として日本語を選択し、大学卒業時には日本留学を第一希望にしていた。日本では大学院に進学し、学業終了後日本で就職し、定住するケースが多くなった。彼らは今日の在日朝鮮族社会を形成するパイオニアである。

限られた人数の元留學生のインタビュー調査であったので全体像が浮き彫りになったとは言いがたいが、少なくとも1980年代における朝鮮族の日本留学と日本語教育に関する輪郭は描かれたと考える。日本は歴史的に中国朝鮮族に与えた影響が大きい。それがどんな思惑であれ、またどんな形であれ、結果として改革開放後の朝鮮族の日本留学、日本語教育に大きな影響を与えたことは間違いない。朝鮮族は朝鮮半島或いは「満洲国」時代に日本が行った日本語教育を文化資源として活用したことになる。

最後にインタビュー調査にご協力くださった方々に、厚く感謝申し上げたい。

参考文献

論文

- 石川啓二（1993）「中国大陸の文革後の留學生政策の推移」『アジア文化』（18）アジア文化編集委員会
王雪萍（2007）「改革・開放後の中国「国家公費派遣留學生」派遣政策の変遷」『中国研究月報』8号
王律（2001）「中国留學生送り出し政策の沿革と留學生ブームの推移」『中国研究月報』（10）
韓秀蘭（2012）「中国延辺朝鮮族の中等教育における日本語教育の展望」人文論叢（三重大学）第29号
黄永熙（2017）「在中朝鮮人の植民地日本語に関する社会言語学的考察」『横浜国大国際語研究』横浜国立大学国際・日本語教育学会編
白玉悟（2010）「中国の改革開放前期における公費派遣政策の展開について」『九州大学留學生センター紀要』18号。
花井みわ（2016）「満洲間島地域における日本の教育事業と地域文化変容」『満洲および朝鮮教育史』花書院
徐雄彬・王升远（2017）“伪满时期日本对中国东北朝鮮族の日语教育”『日语学习与研究』第3期

書籍

- 孫曉英（2018）『「大平学校」と戦後日中教育文化交流』日本華僑出版社
段躍中（2003）『現代中国人の日本留学』明石書店
本田弘之（2010）『中国朝鮮族の日本語教育の研究』博士学位申請論文概要（早稲田大学大学院日本語教育研究科）
李涛編（2000）『中華留学教育史録：1949年以降』高等教育出版社（中国語）